

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業効果検証

番号	事業名	所管課	事業の目的・効果	事業始期	事業終期	事業費（円）	事業費の内訳	効果検証 ①事業の効果 ②事業の評価
2	住民税均等割世帯支援給付金（10万円）	福祉課	物価高騰に直面し、影響を受ける低所得者のうち、住民税均等割のみ課税世帯に対し10万円の給付を行う。	R6. 3	R6. 7	26, 080, 047	10万円給付 25,700千円 役務費等 380千円	①住民税非課税世帯257世帯に対し10万円の給付を交付した。 ②低所得者の方々の生活の支援となった。
	住民税非課税・均等割のみ課税世帯支援給付金（子ども加算）	福祉課	令和5年度の住民税が「非課税世帯」又は「均等割のみ課税世帯」について、18歳以下の児童1人当たり5万円を支給する。	R6. 3	R6. 7	7, 150, 000	5万給付 7,150千円	①住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子どもも加算として143人77世帯に対し5万円の給付を交付した。 ②低所得者の方々の生活の支援となった。
	定額減税を補足する給付金（調整給付金）	税務課	令和6年度に所得税・個人住民税所得割の定額減税を十分に受けられないと見込まれる方に対し、定額減税しきれない差額を1万円単位で切り上げて支給する。	R6. 8	R6. 10	79, 282, 960	調整給付 78,040千円 役務費等 1,242千円	①対象者3,625人（うち納税義務者2,057人） ②低所得者の方々の生活の支援となった。
	令和6年度新たに住民税非課税または均等割のみとなる世帯への給付	福祉課	物価高騰に直面し、影響を受ける低所得世帯のうち、令和6年度新たに住民税非課税となる世帯または均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり10万円を支給し、併せてこれらの対象世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯について児童1人あたり5万円を支給する。	R6. 7	R6. 12	18, 616, 126	10万円給付 17,500千円 5万円給付 1,050千円 役務費等 66千円	①新たに住民税非課税世帯90世帯及び均等割のみ課税世帯85世帯に対し10万円の給付とその子どもも加算として21人12世帯に対し5万円の給付を交付した。 ②低所得者の方々の生活の支援となった。